

平成30年

第1回市議会定例会 議案第25号

平成29年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）

第1条 平成29年度函館市交通事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成29年度函館市交通事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 軌道事業収益	1,524,213千円	184千円	1,524,397千円
第2項 営業外収益	460,792千円	184千円	460,976千円
	支	出	
第1款 軌道事業費用	1,591,704千円	△ 5,308千円	1,586,396千円
第1項 営業費用	1,551,315千円	△ 5,864千円	1,545,451千円
第2項 営業外費用	38,389千円	556千円	38,945千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「155,905千円」を「155,861千円」に、「18,470千円」を「17,923千円」に、「137,435千円」を「137,938千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	394,226千円	△ 10,306千円	383,920千円
第1項 企業債	252,300千円	△ 5,600千円	246,700千円
第2項 国庫補助金	81,101千円	△ 2,690千円	78,411千円
第3項 他会計補助金	60,825千円	△ 2,016千円	58,809千円
	支	出	
第1款 資本的支出	550,131千円	△ 10,350千円	539,781千円
第1項 建設改良費	402,268千円	△ 10,350千円	391,918千円

第4条 予算第5条中「252,300千円」を「246,700千円」に改める。

第5条 予算第8条中「667,719千円」を「661,855千円」に改める。

第6条 予算第9条中「305,287千円」を「303,271千円」に改める。

平成30年2月22日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

平成29年度函館市交通事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業収益			1,524,213 ^{千円}	184 ^{千円}	1,524,397 ^{千円}	
	2 営業外収益		460,792	184	460,976	
		1 他会計負担金	81,168	184	81,352	一般会計負担金「81,168千円」を「81,352千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 軌道事業費用			1,591,704 ^{千円}	△ 5,308 ^{千円}	1,586,396 ^{千円}	
	1 営業費用		1,551,315	△ 5,864	1,545,451	
		1 線路保存費	209,068	△ 241	208,827	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 電路保存費	59,349	△ 300	59,049	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 車両保存費	209,226	705	209,931	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 電車運転費	403,940	△ 4,596	399,344	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 運輸管理費	188,074	185	188,259	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 一般管理費	152,937	△ 1,617	151,320	報酬, 給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		38,389	556	38,945	
		² 消費税及び地方消費税	26,230	556	26,786	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			394,226 ^{千円}	△ 10,306 ^{千円}	383,920 ^{千円}	
	1 企 業 債		252,300	△ 5,600	246,700	
		1 企 業 債	252,300	△ 5,600	246,700	軌道改良工事費企業債「23,800千円」を「22,800千円」に、電車架線改良費企業債「19,600千円」を「18,400千円」に、電車購入費企業債「100,900千円」を「97,500千円」に、車体改良工事費企業債「94,600千円」を「95,300千円」に、交通系ICカードシステム整備費企業債「13,000千円」を「12,300千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		81,101	△ 2,690	78,411	
		1 国 庫 補 助 金	81,101	△ 2,690	78,411	安全地帯改良工事費補助金「360千円」を「363千円」に、電車購入費補助金「80,741千円」を「78,048千円」に改める。
	3 他 会 計 補 助 金		60,825	△ 2,016	58,809	
		1 他 会 計 補 助 金	60,825	△ 2,016	58,809	一般会計補助金「60,825千円」を「58,809千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			550,131 ^{千円}	△ 10,350 ^{千円}	539,781 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		402,268	△ 10,350	391,918	
		1 軌 道 費	24,945	△ 1,040	23,905	軌道改良工事費「23,865千円」を「22,814千円」に、安全地帯改良工事費「1,080千円」を「1,091千円」に改める。
		2 電 路 費	25,300	△ 1,308	23,992	電車架線改良費「25,300千円」を「23,992千円」に改める。
		3 車 両 費	336,831	△ 7,329	329,502	電車購入費「242,223千円」を「234,144千円」に、車体改良工事費「94,608千円」を「95,358千円」に改める。
		4 ICカードシステム整備費	13,071	△ 673	12,398	交通系ICカードシステム整備費「13,071千円」を「12,398千円」に改める。

平成29年度函館市交通事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 79,922
減価償却費	327,721
固定資産除却費	2,725
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 791
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 20
長期前受金戻入額	△ 129,017
支払利息	12,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000
小計	150,461
利息の支払額	△ 12,158
未払消費税等の増減額	18,327
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,630

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 422,918
国庫補助金等による収入	78,411
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,698

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	277,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 147,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,837

資金増加額 (又は減少額)	769
資金期首残高	451,575
資金期末残高	452,344

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(1) 69	91,756	250,182	216,904	558,842	103,013	661,855
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1) 69	91,756	250,182	216,904	558,842	103,013	661,855
補 正 前	損益勘定支弁職員	(1) 69	98,313	250,627	215,258	564,198	103,521	667,719
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1) 69	98,313	250,627	215,258	564,198	103,521	667,719
比 較	損益勘定支弁職員	()	△ 6,557	△ 445	1,646	△ 5,356	△ 508	△ 5,864
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	()	△ 6,557	△ 445	1,646	△ 5,356	△ 508	△ 5,864

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	小 計 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	補 正 後	3,480	10,959	5,305	2,806	6,856	38,746	1,021	57,294	39,913	5,045	171,425	45,479	216,904
	補 正 前	3,480	11,856	6,252	2,569	6,914	32,834	1,193	59,425	37,877	5,080	167,480	47,778	215,258
	比 較		△ 897	△ 947	237	△ 58	5,912	△ 172	△ 2,131	2,036	△ 35	3,945	△ 2,299	1,646

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 445	給与改定に伴う増加分	624		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成29年4月1日
		その他の増減分	△ 1,069	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	1,646	給与改定に伴う増加分	2,541		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		退職手当の増減分	△ 2,299	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	1,404	職員の変動及びその他の増	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年1月1日現在)

区分	事務・技術(円)	電車乗務員・その他(円)	一般会計の制度		
			一般行政職(円)	技能労務職(円)	
補正後	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短大卒	159,800		159,800	
	大学卒	179,200		179,200	
補正前	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			電車乗務員・その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日 現在	8級	1	5.0	8級		
	7級	1	5.0	7級		
	6級	2	10.0	6級		
	5級			5級		
	4級	8	40.0	4級		
	3級	3	15.0	3級	6	12.2
	2級	5	25.0	2級	31	63.3
	1級			1級	12	24.5
	再任用	()	()	再任用	(1)	(100)
	計	()	()	計	(1)	(100)
		20	100		49	100

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
前年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
一般会計の制度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成29年度函館市交通事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 軌道事業運送施設
有形固定資産 千円
7,930,866

減価償却累計額 △ 4,910,489 千円 3,020,377

(2) 投資その他の資産

イ 出 資 金 242

投資その他の資産合計 242

固定資産合計 千円 3,020,619

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 452,344

(2) 未 収 金 214,609

(3) 商 品 4,575

(4) 貯 蔵 品 85,242

流動資産合計 756,770

資産合計 3,777,389

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債 1,695,200

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 441,244

引当金合計 441,244

固定負債合計 2,136,444

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		151,688	千円
(2) 未 払 金		372,383	
(3) 前 受 収 益		4,540	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	29,773		千円
ロ 法定福利費引当金	<u>5,790</u>		
引 当 金 合 計		35,563	
(5) その他流動負債		<u>19,444</u>	
流 動 負 債 合 計			583,618 千円
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		2,688,324	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,916,644</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>771,680</u>
負 債 合 計			3,491,742
	資 本 の 部		
6 資 本 金			382,657
7 剰 余 金			
(1) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>97,010</u>		
欠 損 金 合 計		<u>97,010</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 97,010</u>
資 本 合 計			<u>285,647</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>3,777,389</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品 先入先出法に基づく原価法によっている。

(2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。

主な耐用年数 線路設備 8～60年

車両 5～13年

機械及び装置 10～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 724千円

1年超 734千円

合計 1,458千円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として28,872千円を支給するため、退職給付引当金28,872千円を使用する。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,374千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金36,374千円を使用する。